

多角化企業における本社組織規模の決定要因

一橋大学イノベーション研究センター
軽部大

小さな本社が望ましい、という「小さな本社論」は、しばしば実務家の世界で耳にし、ビジネス誌の世界で目にする言説である。このような言説は、①直接的な価値創出機能が現業部門にあり、②現業部門が間接部門に優先し、さらに③市場競争に晒される事業部門と違って競争圧力に晒されることのない間接部門は肥大化する余地がある、という前提に立脚している。しかしながら、大量に存在する多角化研究とは対照的に、逸話的な事例研究ではなく、体系的なデータを以て「小さな本社論」を検討する実証研究は驚くほど少ない。その理由は、本社組織に関する体系的なデータ収集がこれまで意識的になされてこなかったからである。その点で、経済産業省による『企業活動基本調査』が1990年代初頭以降継続的に収集してきた本社組織に関するデータは、企業の内部組織に関心を寄せる経済学者にも経営学者にも大変貴重なものである。

本稿では、本社の定義や機能に関して既存の先行研究を振り返った上で、本社規模の決定要因に関する仮説を提示し、『企業活動基本調査』の本社組織データをその他のアーカイバルデータと随時接合して利用することによって、本社組織規模に関する決定要因を探索的に検証した。具体的に検証した仮説とは、次の7つの仮説である。(1) 直面する外部経営環境の複雑性（地理的／製品事業）が高まるにつれて、本社組織は相対的に大きくなる。(2) 直面する外部経営環境の不確実性が高まるにつれて、本社組織は相対的に大きくなる。(3) 展開する複数事業の相互依存性が高まるほど、本社組織は相対的に大きくなる。(4) 事業組織への分権性が高まるほど、本社組織は相対的に小さくなる。(5) 組織外部への依存度が高まるほど、本社組織は相対的に小さくなる。(6) 経営成果が低くなれば、本社組織の再編を通じて相対的に本社組織は小さくなる。(7) 外部ステークホルダーへの依存度や牽制圧力が大きくなるほど、本社組織は相対的に小さくなる。

これら7つの仮説をプールデータによるOLS推計を探索的に行った上で、さらに固定効果モデルおよび変量効果モデルによる説明変数の係数推計を行った。その結果、経営環境の複雑性や不確実性の増大と共に本社組織の相対的規模が大きくなること。また、集権性の増大と共に本社の相対的規模が大きくなることが観察された。これとは対照的に、組織外部への依存度が高まるにつれて、また金融機関への借入依存度が高まるにつれて、本社組織の相対的規模は小さくなることが観察された。

探索的な分析結果ではあるものの、本社組織は常に小さくあるべきものでは決してなく、多様な外部環境要因と組織内部要因によって規定されている可能性が示唆される。